

## 2 計画の体系表（対策一覧）

### 【視点1】 震災に強い人づくり

課題	施策のテーマ	項目 No.	具体的な取組
県民みんなが「正しく恐れ」適切に行動する	情報提供、啓発、防災訓練 防災人材の育成	1-1	県民への情報提供、啓発の促進 ①地震・津波への備えについての啓発活動
		1-2	県民の防災教育、訓練 ①市町村や地域が行う避難訓練等の支援 ②総合防災訓練実施
		1-3	自主防災組織の活性化 ①自主防災組織の設立支援・活動強化 ②消防学校での訓練
		1-4	防災人材の育成 ①県・市町村職員への研修 ②防災士の養成 ③救急救命講習の受講支援 ④防災活動への女性の視点反映 ⑤女性消防クラブ活動支援

### 【視点2】 「命を守る」対策

課題	施策のテーマ	項目 No.	具体的な取組
災害に備える	事前の防災対策	2-1	地震・津波の早期検知・伝達体制の整備 ①地震・津波観測監視システム構築 ②学校への緊急地震速報受信機の設置促進
		2-2	地域の防災体制の強化 ①災害対策支部の体制強化 ②情報伝達手段の多重化
		2-3	学校等の防災対策 ①保育所・幼稚園等の防災対策 ②公立学校の防災対策 ③私立学校の防災対策 ④放課後子ども教室等の防災対策
		2-4	医療機関の防災対策 ①病院など医療救護施設における防災対策 ②県立病院の防災対策
		2-5	社会福祉施設の防災対策 ①防災対策マニュアル作成等支援
		2-6	文化財の耐震化の促進 ①文化財建造物耐震化 ②文化財の津波対策等 ③高知城の山体防災対策
		2-7	防災関連製品開発支援、導入促進 ①製品開発支援 ②教育旅行等の受入家庭（民泊）の耐震化促進
		2-8	既存住宅の耐震化の促進 ①既存住宅の耐震化支援 ②大規模建築物等の耐震化支援 ③融資制度による地震対策の支援 ④商店街施設の耐震化支援
		2-9	県・市町村有建築物の耐震化の促進 ①市町村建築物の耐震化（小中学校除く） ②教職員住宅等の耐震化 ③県庁施設等の耐震化 ④牧野植物園資源植物研究センターの耐震化 ⑤畜産試験場内施設の耐震化等 ⑥内水面漁業センターの耐震化 ⑦内水面漁業センター・水産試験場の耐震化
		2-10	学校等の耐震化の促進 ①保育所・幼稚園等の耐震化支援 ②私立学校の耐震化支援
		2-11	医療施設・社会福祉施設の耐震化の促進 ①医療施設の耐震化支援 ②社会福祉施設等の耐震化支援
		2-12	事業者施設等の耐震化の促進 ①事業者等の耐震化支援 ②大規模建築物等の耐震化支援 ③融資制度による地震対策の支援 ④商店街施設の耐震化支援
		2-13	ライフラインの地震対策の促進 ①ライフライン復旧対策の検討 ②水道施設の耐震化 ③下水道施設の耐震化、業務継続への取組 ④水供給システムの事前対策
		2-14	学校等の安全対策の促進 ①保育所・幼稚園等の室内安全対策 ②公立小中学校の室内安全対策 ③私立学校の室内安全対策 ④放課後子ども教室等の室内安全対策 ⑤県立学校ブロック塀等の改修 ⑥県立学校体育館の安全対策 ⑦県立文化施設の安全対策
津波に備える	避難対策	2-15	家庭や事業所における室内の安全対策の促進 ①家具転倒防止対策 ②既存住宅の部分的耐震化対策の検討
		2-16	津波からの避難対策の促進 ①市町村津波避難計画見直し支援 ②地域津波避難計画の実効性の検証 ③観光客の避難対策 ④漁業関係者の避難対策 ⑤港湾利用者の避難対策 ⑥道路利用者の避難対策
		2-17	津波避難路、避難場所の整備 ①一時避難場所の確保（避難タワー等） ②農村地域における避難タワー等の整備 ③漁村地域における避難路・避難場所の整備 ④民間事業者への津波避難設備の整備支援 ⑤高知新港への避難場所等の整備 ⑥海岸、公園への津波避難場所整備 ⑦海岸、公園への避難誘導看板の整備 ⑧道路路面避難階段の整備
		2-18	避難路・避難場所の安全確保 ①避難路、避難場所の現地点検の支援 ②プロック塀の安全対策の支援 ③老朽住宅等の除却の支援 ④山地災害危険地の避難路等の安全確保 ⑤避難場所の資機材整備に対する支援
		2-19	重要港湾の防波堤等の整備 ①高知港・宿毛湾港の防波堤整備 ②須崎港の津波防波堤整備、改良
		2-20	海岸等の地震・津波対策の推進 ①浦戸湾口・湾内の整備 ②県中央部海岸の整備 ③県管理・市町村管理海岸の整備
		2-21	河川等における津波浸水対策の推進 ①河川堤防・水門等の地震津波対策調査、設計 ②河川堤防の耐震化 ③河川排水機場の耐震化・耐水化 ④高知港排水機場の耐水化 ⑤農業用排水機場の耐震化 ⑥止水・排水資機材の調達システムの構築 ⑦河川の整備
		2-22	陸こう等の常時閉鎖の促進 ①海岸堤防の陸こう等の常時閉鎖 ②保安施設堤防の陸こうの常時閉鎖
		2-23	津波による漂流物対策の推進 ①船舶の流出防止対策の促進、港湾における放置船対策 ②河川における放置船対策 ③漁港における放置船対策 ④市町村管理漁港における沈没船の処理支援 ⑤港湾等の津波漂流物対策 ⑥丸太の流出防止対策
		2-24	高台移転に向けた取組 ①地域での高台移転の勉強会 ②高台への工業団地整備 ③保育所・幼稚園等の移転検討、施設整備支援 ④社会福祉施設の移転検討、施設整備支援 ⑤県有建築物の移転検討
		2-25	市街地における火災対策 ①密集市街地における地震火災対策 ②密集市街地の整備
		2-26	燃料タンク等の安全対策の推進 ①タナスカ地区等の石油ガス施設対策 ②農業用燃料タンク対策 ③漁業用屋外燃料タンク対策 ④港湾内燃料タンク対策
		2-27	土砂災害対策 ①土砂災害対策 ②農地の地すべり対策 ③山地災害危険地区の地すべり対策 ④大規模盛土造成宅地マップの作成
		2-28	ダム等の地震対策 ①県管理ダムの耐震化 ②国・事業者管理ダムの耐震照査、情報収集 ③県公営企業局管理ダム等の耐震化
2-29	ため池の地震対策 ①ため池の耐震化		

【視点3】 助かった「命をつなぐ」対策

課題	施策のテーマ	項目No.	具体的な取組
輸送手段を確保する	緊急輸送の確保	3-1	緊急輸送のための啓発活動体制の整備 ①道路啓発計画の策定 ②ダム湖内の船舶輸送 ③重機リース会社などへの協力依頼 ④啓発道路の橋梁耐震化 ⑤仮設道路計画作成 ⑥港湾BCPの実効性の検証 ⑦高知龍馬空港の復旧対策の情報共有
		3-2	陸上における緊急輸送の確保 ①橋梁の耐震化 ②法面防災対策 ③四国8の字ネットワーク整備 ④鉄道橋梁等の耐震化 ⑤防災拠点施設への経路確保 ⑥道の駅防災拠点化 ⑦緊急通行訓練・信号機停止対策 ⑧県内でのバスの輸送手段の確保 ⑨県外のバス事業者等との協力関係の構築
		3-3	海上における緊急輸送の確保 ①防災拠点港の耐震化 ②防災拠点漁港の整備 ③漁船での緊急輸送体制の整備
		3-4	情報の収集・伝達体制の整備 ①庁内クラウド整備、情報ハイウェイの震災対策 ②警察情報システムのバックアップ ③校務支援システムへの整備 ④安全確認システムの円滑な運用 ⑤県庁ホームページの緊急時の緊急時の情報発信の仕組みの整備等 ⑥県庁窓口受付体制の整備 ⑦観光地における観光客（一次避難者）に対する交通情報等の提供
早期の救助救出と救護を行う	心活動に必要な機能の確保	3-5	心活動に必要な機能配置計画の策定 ①心活動の機能配置計画策定
		3-6	心活動に必要な機能の確保 ①災害対策本部体制の強化 ②県退職者への協力要請 ③県職員の参集体制の整備 ④長期浸水における救助救出体制の整備 ⑤須崎市長期対策の検討 ⑥県庁舎の機能維持対策 ⑦警察への自家発電設備整備 ⑧消防団の資機材整備 ⑨救助救出活動に備えた資機材等整備 ⑩浸水域の救出活動体制の整備 ⑪消防団員の確保対策 ⑫消防学校の教育訓練の充実・強化 ⑬県庁本庁舎・西庁舎・北庁舎の業務継続体制の確保 ⑭県への派遣要請の即時対応化
		3-7	市町村の業務継続体制の確保 ①市町村業務継続計画策定支援 ②職員派遣手順書作成
		3-8	総合防災拠点の整備 ①総合防災拠点の運営体制の確立 ②総合防災拠点の資機材整備
		3-9	県外からの応急救助機関の受入体制の整備 ①応急救助機関の受入体制の整備 ②緊急消防援助隊の受入体制の整備 ③広域緊急援助隊等の受入体制の整備
		3-10	ヘリ運航体制の整備 ①消防ヘリ基地の移転整備 ②警察ヘリ基地の整備
		3-11	災害時の医療救護体制の整備 ①救護活動への県民参加 ②地域ごとの医療救護の行動計画の策定 ③医療救護活動を担う人材の育成 ④医療救護の環境づくり ⑤医薬品等の供給・確保体制の整備 ⑥歯科医療提供体制の整備 ⑦透析医療提供体制等の整備
		3-12	遺体対策の推進 ①検視用機材整備、検視場所選定 ②市町村遺体対応マニュアル策定支援、広域火葬体制の整備
		3-13	心活動のための食料・飲料水等の備蓄の促進 ①県職員用備蓄 ②県警職員用備蓄 ③保育所・幼稚園等の乳幼児・職員用備蓄 ④私立学校の児童生徒・職員用備蓄 ⑤県立学校の児童生徒・職員用備蓄の更新 ⑥応急活動時に必要な現金確保
		3-14	心活動のための燃料確保 ①災害対応型給油所の整備支援 ②心活動用燃料の確保 ③継続的な心活動のための燃料確保
被災者の支援を行う	集落の孤立対策	3-15	孤立対策の促進 ①緊急用ヘリコプター離着陸場の整備支援 ②連絡通信体制の整備支援
		3-16	避難体制づくりの促進 ①避難所の収容能力の拡大支援 ②避難所運営マニュアルの作成、訓練実施 ③広域避難調整 ④避難所への資機材整備支援 ⑤避難所等における情報通信手段の確保、多様化 ⑥公立学校の避難所運営訓練 ⑦県立学校避難所対応マニュアルの見直し ⑧避難時の自動車利用についての啓発
		3-17	避難者等のための食料・飲料水等の備蓄の推進 ①県備蓄 ②市町村備蓄 ③備蓄以外の水等の確保
		3-18	果物資配送体制の検討 ①物資受入、配送体制の整備 ②物資搬送ルート上の確保、検討 ③物資搬送手段の確保、検討 ④果物資配送計画の策定
		3-19	市町村物資配送体制の検討 ①市町村物資受入、配送体制の整備 ②市町村物資搬送ルート上の確保、検討 ③市町村物資搬送手段の確保、検討 ④市町村物資配送計画の策定
		3-20	被災者の生活支援体制の整備 ①市町村における被災者支援の体制づくり支援 ②金融機関の決済機能や現金供給機能の維持 ③行方不明者等に係る各種マニュアルの策定 ④運転免許証再交付体制の整備 ⑤給付金等の支払方法等の検討 ⑥災害時の消費者トラブルの防止
		3-21	災害時の心のケア体制の整備 ①災害時の心のケア活動の整備 ②心のケア活動を担う人材育成
		3-22	要配慮者の避難対策の促進 ①市町村避難支援プランの策定支援 ②福祉避難所指定支援 ③要配慮者の避難スペースの確保支援 ④災害福祉広域支援体制の整備
		3-23	要配慮者の支援体制の整備 ①重点継続要配慮者への支援体制の整備 ②情報支援ボランティア登録支援 ③多言語による情報提供体制の整備
		3-24	災害ボランティア活動の体制整備等 ①ボランティアセンターの運営体制の強化
被災者の健康維持対策	被災者の健康維持対策	3-25	保健衛生活動の促進 ①災害時保健活動の体制整備 ②災害時栄養・食生活支援活動の体制整備
二次被害の防止対策	二次被害の防止対策	3-26	ペットの保護体制の整備 ①ペット同行可能避難所の整備 ②動物救護体制の整備
		3-27	被災建築物・宅地の応急危険度判定等の体制整備 ①被災建築物の応急危険度判定の体制整備 ②被災宅地の危険度判定の体制整備

【視点4】 「生活を立ち上げる」対策

課題	施策のテーマ	項目No.	具体的な取組
復興体制を整備する くらしを再建する	復興方針等の検討	4-1	復興組織体制・復興方針の事前検討 ①県の復興体制の検討 ②復興方針策定の事前準備
	被災者の支援	4-2	教育環境の復旧 ①県立学校・公立小中学校のBCP策定 ②保育所・幼稚園等のBCP策定
	生活基盤の復旧・復興	4-3	災害廃棄物（がれき）の処理 ①県災害廃棄物処理計画の検証 ②市町村災害廃棄物処理計画の策定促進 ③ごみ焼却施設等の強化対策 ④被災住宅の迅速な解体・撤去対策 ⑤生活環境課題対応行政職員の育成
安全を確保する	住宅の復旧・復興	4-4	応急仮設住宅の供給 ①応急仮設住宅供給体制の整備 ②建築資材の安定供給の体制整備
		4-5	民間賃貸住宅の借上 ①応急借上住宅制度の充実 ②県外での被災者受入体制の検討
		4-6	災害公営住宅の整備 ①災害公営住宅建設計画の策定
		4-7	住宅再建への支援 ①住宅早期復旧に向けた体制整備
		4-8	土地利用方針の検討、復興まちづくり ①都市の復興のための事前準備 ②地籍調査の支援
		4-9	交通基盤の整備 ①交通・運輸事業者のBCP策定
		4-10	県土の復旧、保全、公共土木施設の早期復旧 ①建設事業者のBCP策定
		4-11	農業の復興 ①JAグループのBCP策定 ②除塩マニュアルの見直し
なりわいを再生する	産業の復旧・復興	4-12	林業の復興 ①木材加工業界のBCP策定
		4-13	水産業の復興 ①漁協のBCP策定
		4-14	商工業の復興 ①商工業者のBCP策定 ②商工会・商工会議所のBCP改正促進
		4-15	観光産業の復興 ①観光業復興の情報収集 ②旅館、ホテルのBCP策定
		4-16	雇用の維持・確保 ①事業者全般のBCP策定
		4-17	健全な復興事業の推進 ①暴力団排除連絡協議会の設立